

佐賀県知事 様

住 所 佐賀県佐賀市水ヶ江4丁目1-27
団 体 名 特定非営利活動法人 価値創造プラットフォーム
代表者職・氏名 代表理事 石崎 方規

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和2年5月5日付け県協第269号及び令和2年8月17日付け県協第944号により寄附金交付決定通知のあった佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して下記のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 活用実績報告書（様式第6号 別紙1）
- 2 収支決算書（様式第6号 別紙2）

令和2年度寄附金活用実績報告書

事業名	シェアリングエコノミー導入・意向調査
実施期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
寄附申請額	金3,214,000円
事業の目的	佐賀県を中心とした九州各地および全国でのシェアリングエコノミーの理解を深め、導入を促進する。
事業内容 (いつ、どこで、誰が、何を、どのように実施するのかについて記載)	<p>1. 子育てシェアエコ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none">・ 期間：2020年4月～2021年3月末・ 場所・会場（どこで）：当法人多久事務所・ 主催者・参加者（誰が）：当団体スタッフ3名および子育て支援コーディネーター・シェアリングディレクターが、県民を対象に・ 事業の要旨（何を・どのように実施するか）： 子育てシェアエコの利用・提供を検討している県民の相談を受けた。 長崎県東彼杵町18名、鹿児島県出水市16名の子育て中でも働きたい人たちに対してクラウドソーシング研修を行った。・ 香川県庁及び京都府より多久市モデルを展開したいとの相談を受けている。・ 事業費：360万円 <p>2. シェアリングエコノミーの認知度・導入可能性調査</p> <ul style="list-style-type: none">・ 期間：2020年4月～2021年3月・ 対象自治体：佐賀県内市町、総務省シェアリングエコノミー活用推進事業採択自治体に赴き、佐賀県でも活用できるものかを調査する。・ 調査の手法：現地訪問によるヒヤリング・ 事業費：100万円 <p>3. シェアリングエコノミーを体感できる施設の設置</p> <ul style="list-style-type: none">・ 期間：2020年4月～2021年3月・ 場所・会場：当法人拠点（佐賀市水ヶ江）・ 事業の趣旨：シェアリングエコノミーがどのようなものかを知りたい県民および事業者（自治体を含む）に対して、空間・スキルのシェアを体感できる施設を整備する。・ 事業費：0万 <p>4. シェアリングエコノミー実証実験</p> <ul style="list-style-type: none">・ 期間：2020年4月～2021年3月・ 場所・会場：当法人拠点

- ・ 事業の趣旨：佐賀発シェアリングエコノミーサービスの構築・検証を行う

空調機のサブスクリプションを富士通ゼネラル様協力の元実施した。

※サブスクリプションはシェアリングエコノミーの1つの手法、利用者は毎月定額を支払い、サービスを受ける（所有ではなく借りる・利用するサービス）

- ・ 実績は別途添付
- ・ **事業費：100万**

5. ヘルスケア研究

- ・ 期間：2020年4月～2021年3月
- ・ 場所・会場：当法人拠点
- ・ 事業の趣旨：上記シェアリングエコノミーサービスを利用した方々の中から希望者を募る（100名）
- ・ **事業費：0万**

予想される成果・効果

- ・ 全国の地方都市にシェアリングエコノミーへの理解が深まった
- ・ 調査によりシェアリングエコノミーを導入するにあたっての課題が可視化された
- ・ 佐賀発のシェアリングエコノミーモデルが全国5つの自治体に導入されることが期待される：結果3都市（長崎県東彼杵町、鹿児島県出水市、香川県庁）
- ・ 自治体の支援の元、シェアリングエコノミーサービスを活用する市民が増え、その結果、当該自治体の住民満足度が1割高まる
- ・ 子育てシェアで在宅就業している人が30人いる：結果75名
- ・ 佐賀県発のシェアリングエコノミー事業が2つ生まれ、事業として成り立つようになる

